

【資料 2】

令和 5 年度

筑紫野市事務事業内部評価委員会

評価結果一覧表

令和5年度 内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課名	施策番号	事業概要	令和5年度予算(単位:千円)						評価結果一覧	
					国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
1	自転車駐車場管理事業	維持管理課	27	市内7箇所の市営駐車場の維持及び管理業務に伴う経費。令和4年にJR二日市駅西口自転車駐車場を開設。管理運営等委託料(54,459)、消耗品・電気料・水道料等需用費(4,788)、修繕料(900)、土地借上料(4,130)、機械借上料(4,657)等 ●財源:その他(駐輪場使用料)	0	0	0	38,986	35,439	74,425	見直し	<p>①成果指標の設定について 既存施設の管理運営事業の位置づけで簡易評価となっているが、取組みに対しての成果や課題があり、市民サービスの向上を見込めるため、成果指標が設定できないか検討すること。</p> <p>②駐輪場の無料化や機械化について 駐輪場の無料化及び機械化については費用対効果に留意しつつ、市民が安心して利用できる駐輪場であるために、当市にとって最適な方法を模索すること。</p> <p>③事務事業評価表の修正について 市民への説明責任の観点から、手段欄等に事業の詳細内容(駐車場料金など)や、備考欄に事業の見直しにより時間を短縮したこと等を追記すること。</p>
2	道路維持管理事業	維持管理課	27	道路、道路構造物や付随した設備などの維持補修に係る経費。道路照明電気料(9,900)、街路灯照明等修繕料(11,754)、清掃・草刈等委託料(72,742)、維持工事費(97,476)等	0	0	0	0	202,024	202,024	見直し	<p>①道路状況把握方法について 市民から広く情報を集めることのできるLINEの利活用については今年度中に運用開始が見込まれるが、関係課と運用方法について十分に協議し、実行においては、市民に対し丁寧に周知を図ること。</p> <p>②道路河川パトロールについて 道路は毎年増えており、点検対象は減ることはないが、職員による日常パトロールには限界があるため、他課の協力のもと、一斉パトロールを実施するなど、費用対効果に留意しつつ当市にとって最適な方法を検討すること。</p> <p>③社交金等の活用について 計画的な道路の維持を行うため、社交金を活用した事業の実施等について先進地の情報を収集し、財源確保について検討すること。</p>
3	公園維持管理事業	維持管理課	28	公園における施設の維持補修に係る経費。電気料・水道料・修繕料等需用費(31,064)、管理委託料(88,511)、草刈業務委託料(15,786)、遊具点検委託料(2,223)、工事費(9,770)等 ●財源:その他(電気料)	0	0	0	296	148,666	148,962	見直し	<p>①公園の管理運営について パークPPFや指定管理者の導入など、当市にとって最適な方法がないか検討を行うこと。</p> <p>②公園整備の方針について 公園の整備や、統廃合については所管課としても必要性は感じているものの、地元への丁寧な説明を行いながら実施する必要があり、マンパワーが不足している状況であるため、当市にとって最適な事業実施体制について引き続き関係各課と協議を継続すること。</p>
4	コミュニティ運営協議会補助事業	コミュニティ推進課	14	地域コミュニティづくり交付金均等割:33,250 行政区割:6,478 世帯割:11,357 令和3年度より各コミュニティへの配分割合を見直し。地域コミュニティづくり交付金(51,085)	0	0	0	0	51,085	51,085	見直し	<p>①成果指標について 「交付金を利用して実施した事業の実施率」など事業の成果を測ることが出来る指標への変更を検討すること。その際、成果欄に各コミュニティごとの実施率も記載し、分析評価が出来るようにすること。</p> <p>②事務事業評価表について 市民への説明責任の観点から補助金を交付する目的や妥当性についての追記をすること。</p> <p>③コミュニティ共通の課題について 各コミュニティで人材確保が課題となっていることから、市として支援が出来るような施策ができないか検討すること。また、補助金交付の目的について市の意向をコミュニティと共有すること。</p>

令和5年度 内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課名	施策番号	事業概要	令和5年度予算(単位:千円)						評価結果一覧	
					国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
5	基金積立事業(地域コミュニティ推進基金)	コミュニティ推進課	14	地域コミュニティづくり交付金の一部を積み立てるもの。地域コミュニティ推進基金積立金(3,570) ●財源:その他(地域コミュニティ推進基金利子)	0	0	0	2	3,568	3,570	見直し又は廃止	<p>①基金利用について 基金の利用については防災備品、備蓄の購入や人材育成の為の事業実施など各コミュニティの共通の課題であるものに限定されると思われるが、地域との協議で積立を開始した予算のため、基金の利用にあたっては地域と慎重に協議をすすめ、コミュニティが納得できる使途を検討すること。</p> <p>②事業廃止の検討について ①を受け、効果的な活用が見込めない場合は、事業の廃止について検討すること。</p>
6	男女共同推進センター相談事業	人権政策・男女共同参画課	13	女性センター相談に係る経費。 女性相談員報酬2名(3,656)、法律相談委託料(629)等	0	0	0	0	5,242	5,242	見直し	<p>①相談体制について R5から相談員を2人体制にしたことにより、相談業務への対応がさらに充実したことが認められるが、新体制における事業実施状況を注視し、成果や課題を検証すること。</p> <p>②複線化する相談内容への対応について 所管課の「総合相談」と「法律相談」、筑紫地区共同委託事業である「ちくし女性ホットライン」は事業の棲み分けがなされているが、相談数は年々増加傾向にあり、今後の相談体制にも影響してくると思われるため、事業継続のためにも、相談者の課題解決に導ける仕組みを各課連携のもと協議・検討すること。</p>
7	就労対策事業	人権政策・男女共同参画課	13	就労対策に係る経費。 就労セミナー講師謝金(400)、消耗品費(3)	0	0	0	0	403	403	見直し	<p>①講座の在り方について 近年、公務員試験の日程が早まっていることから、公務員試験対策を実施するのであれば試験日程にあわせて講座のスケジュールを見直すこと。また、事業の目的が就労支援であることから、公務員の講座に特化せずに、資格取得などの講座が実施できないか検討すること。</p> <p>②太宰府市・那珂川市との関係性について 本事業は3市の共同事業であるが、近年ではほとんど両市からの応募者はない状況である。講座のあり方を考えるとともに、両市参画の形態について協議・検討すること。</p> <p>③事業のあり方について 近年参加者が低迷していることから事業の周知等、参加者を増やす取り組みを行うこと。また、今後の事業のあり方について同和対策検討委員会へ付議出来るよう準備をすすめること。</p>
8	美咲体育館施設維持管理事業	人権政策・男女共同参画課	13	体育館施設の維持管理に係る経費。 清掃業務委託料(885)、修繕料(200)等 ●財源:その他(美咲体育館使用料)	0	0	0	354	789	1,143	見直し	<p>①美咲体育館の理念について 美咲体育館を利用してもらい、楽しんでもらうことによって美咲地区をPRすることを第一にしている施設であることから、市内内外へのさらなる周知方法について検討すること。</p> <p>②使用料について 上記理念から、現在の施設使用料の設定は適当であると思われるが、引き続き他市の動向等に注視し、使用料の検討は継続すること。</p> <p>③事務事業評価表について 市民への説明責任の観点から、対象や意図の欄は貸館業務実施を踏まえた内容に修正すること。また、手段欄等に使用料等を追記すること。</p>

令和5年度 内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課名	施策番号	事業概要	令和5年度予算(単位:千円)						評価結果一覧	
					国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
9	同和問題啓発事業	教育政策課	13	7月の同和問題啓発強調月間において、講演会、看板・懸垂幕・のぼりによる啓発活動、街頭啓発活動、啓発ビデオ上映、職員研修等を行う。 講師謝金(489)、消耗品費(734)、印刷製本費(287)、教材教具購入費(85)等 ●財源:同和問題啓発事業補助金(県1/2)	0	989	0	0	2,184	3,173	見直し	<p>①事務事業評価表について 事業名称が「同和問題啓発事業」に変更されていることから、7月の同和問題強調月間のみ記載とならないよう、手段欄や成果指標欄の修正を行うこと。また、成果指標の見直しの際、研修の充実がわかるような指標にできないか検討すること。</p> <p>②啓発手法について 現在この事業で看板・幟による啓発や街頭啓発等、様々な啓発活動を実施しているが、啓発の効果についての検証を行い、よりよい啓発手法がないか調査研究を行うこと。また、中高生の啓発活動への参加が増えていることからSNS等を利用しての啓発なども検討すること。</p> <p>③啓発物品について 長年ボールペンを制作しているが、他市の事例等も参考にしながら最適な啓発物品を検討すること。また、障がい者施設への発注については、予算と啓発物品の数とのバランスを見ながら、引き続き検討すること。</p>
10	職員研修事業	人事課	2	職員研修に係る経費。 講師謝金(2,326)、特別旅費(956)、EラーニングマネジメントID使用料(1,437)、各種研修負担金(1,333)等 ●財源:その他(市町村組織内研修助成金)	0	0	0	300	5,816	6,116	見直し	<p>①eラーニングについて 研修後の職員アンケート結果の満足していない人の理由を把握し、引き続きニーズにあった見直しを続け、研修内容の充実に取り組むこと。</p> <p>②人材育成研修について 職員のスキルアップや施策の推進のため県や、民間企業との人事交流をはじめとする施策の検討を行うこと。また、自治大学校が実施する専門研修への職員参加を促すこと。</p>
11	シニアクラブ活動推進助成事業	高齢者支援課	10	シニアクラブ活動費助成金(4,290) ●財源:在宅老人福祉事業補助金(県3/4、2/3、1/2、1/4)	0	2,322	0	0	2,068	4,390	見直し	<p>①現状把握について シニアクラブ連合会に所属している会員の年齢層などを集計分析の上、新規会員獲得のための取り組みを協議するとともに会員増に資する補助金の適切な使用について助言・支援すること。</p> <p>②今後の活動について 地域のシニアクラブだけでは運営が難しい団体が増えている理由の一つに、連合会の拠点であるカミーリヤまでの移動が困難であることが挙げられることから、コミュニティ単位で活動が出来ないか検討すること。</p> <p>③繰越金について シニアクラブ連合会の繰越金が高額となっていることから、現状を分析し必要に応じて会員増の取組の原資とするなどの工夫を行うこと。また、高額繰越金が続く様であれば補助のあり方について検討すること。</p>
12	シルバー人材センター運営補助事業	高齢者支援課	10	シルバー人材センターの運営費について、国と同基準で補助する。 シルバー人材センター運営補助金(19,600)等	0	0	0	0	19,810	19,810	見直し	<p>①シルバー人材センターの利用促進について 経営状況改善に繋げるため、各課が委託している清掃や点検等のうち、会員が無理なくできる内容と認められるものは、高齢者の雇用促進のため、本団体の活用を検討するよう周知すること。</p> <p>②国・県からの補助金について 近隣市の補助金対象事業について研究し、実現可能と思われるものがあれば、シルバー人材センターと協議し、さらなる補助金獲得に向けた取組を検討すること。</p>

令和5年度 内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課名	施策番号	事業概要	令和5年度予算(単位:千円)						評価結果一覧	
					国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
13	少年期人権啓発事業	生涯学習課	13	日常的な子ども会活動や社会体験等を通して、差別に負けない強い意志と実践力をもった子どもの育成を目的として事業実施。 講師謝金(2,028)、消耗品費(9) ●財源:同和問題啓発事業補助金(県1/2)	0	703	0	0	1,334	2,037	見直し	<p>①成果指標について 本事業は子ども会を中心に行われていることから、全体の参加数ではなく本来の目的に沿い、子どもに関する指標となるよう検討すること。</p> <p>②今後の事業のあり方について 本事業と同一会場、同一時間帯に実施されている事業の役割分担や成果を検証し、最適な事業手法を模索すること。</p>
14	企業誘致一般事務事業	都市計画課	28	企業誘致に係る一般事業費。 旅費(4)	0	0	0	0	4	4	見直し	<p>①所管課のあり方について 土地の利用制限をかける立場の都市計画課が企業誘致を担当する難しさもあることから、当市の企業誘致に関する方針の整理とあわせて所管部署の再検討を行うこと。</p> <p>②事業名称について 現在、事業名称と業務内容に隔たりがあることから、事業内容に則した名称への変更を検討すること。</p>
15	農業次世代人材投資事業	農政課	5	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して就業意欲の喚起と就農後の定着を図るため青年就農給付金を交付する。 農業次世代人材投資資金(3,000)(新規2名) ●財源:農業次世代人材投資資金補助金(県10/10)	0	3,000	0	0	0	3,000	見直し	<p>①事業の推進について 地域計画策定の中で新規就農者が増加しにくい現状と原因の分析や、新規就農者確保に向けた先進地の取組みなど情報収集しながら関係団体と協議していくこと。</p>
16	市民農園運営事業	農政課	5	市内8箇所の市民農園の開設・維持管理に係る経費。 消耗品・修繕料等需用費(154)、草刈委託料(445)、市民農園運営事業委託料(604)、借地料(101) ●財源:その他(市民農園賃借料)	0	0	0	60	1,244	1,304	見直し	<p>①農園廃止に伴う市民への対応について 地権者の申し出により廃止される、紫、岡田、下見の農園については、利用者から要望等が寄せられた場合、そのニーズを精査し必要に応じて新しい区画の確保を検討すること。また、既存の農園で空いている区画の周知に努めること。</p>

令和5年度 内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課名	施策番号	事業概要	令和5年度予算(単位:千円)						評価結果一覧	
					国	県	地方債	その他	一般	合計	方向性	コメント
17	産地づくり推進補助事業(水田調整対策補助事業)	農政課	5	JAを通じ対象農家へ交付する水田調整対策事業費補助金(18,000)	0	0	0	0	18,000	18,000	見直し又は廃止	<p>①補助事業のあり方について 当事業は生産調整という当初の役割は果たしていることから、事業の導入経緯等を確認したうえで、時代や現状に則して、他補助事業への拡充や転換を検討すること。</p> <p>②事業廃止の検討について 上記見直しができない場合には、廃止について検討すること。</p>
18	森林環境譲与税活用事業	農政課	5	森林環境譲与税を活用し、山の状況を調べ、今後の整備対象となる森林の抽出、間伐などの森林整備を行う。また、森林ボランティア活動の運営、林道等の修繕、木材流通促進のための補助を行う。 森林調査業務委託料(12,656)、森林巡視業務委託料(506)、森林整備業務委託料(5,559)、工事費(3,000)、木材搬出流通促進費補助金(2,000) ●財源:その他(森林環境譲与税基金繰入金)	0	0	0	8,435	19,262	27,697	維持	<p>①今後の取り組みについて 国が優良事業としてあげている譲与税活用事例はすでに実施していることから、新たに市に適した木材利用方法について研究すること。また、R6からの森林環境譲与税の徴収を見据えて、市民の納得のいく方策を検討すること。</p> <p>②森林環境税について 県の森林環境税は令和9年度を目処に見直しが見込まれるため、荒廃森林整備事業に関する県の動きを注視し、見直しに適切に対応できるよう準備すること。</p>
19	老人福祉センター管理運営事業	健康推進課	10	筑紫野市老人福祉センターの管理運営事業を筑紫野市社会福祉協議会に委託し、入浴・娯楽等のサービス提供等を行う。 老人福祉センター管理運営業務委託料(17,422) ●財源:その他(老人福祉センター利用料)	0	0	0	6,000	11,422	17,422	見直し	<p>①収支改善の取組について 安定した運営のために、使用料の妥当性、新しい利用者獲得のための相談業務やイベントなど新規利用者が訪れる企画、施設の周知方法の工夫等、検討すること。</p> <p>②成果指標について 現在の成果指標は2つとも同じ内容の指標であるため、「利用者満足度」など委託の成果が見える指標への変更を検討すること。</p> <p>③指定管理者制度について 近隣市の状況をさらに詳細に確認したうえで、当市の方針を整理すること。</p>